



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年10月30日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7323 URL http://www.ipet-ins.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615
 四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	7,089	—	213	—	638	—
2018年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	123.26	119.07
2018年3月期中間期	—	—

(参考) 調整後経常利益	2019年3月期中間期	439百万円
	2018年3月期中間期	—百万円
調整後中間純利益	2019年3月期中間期	311百万円
	2018年3月期中間期	—百万円
調整後1株当たり中間純利益	2019年3月期中間期	60円13銭
	2018年3月期中間期	—円—銭
潜在株式調整後		
調整後1株当たり中間純利益	2019年3月期中間期	58円09銭
	2018年3月期中間期	—円—銭

(1) ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	7,089	—	200	—	629	—
2018年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	121.46	117.34
2018年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は中間期の業績開示を2019年3月期より行っているため、2018年3月期中間期の数値及び2019年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2019年3月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	12,260	5,060	41.3
2018年3月期	9,250	2,902	31.4

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 5,060百万円 2018年3月期 2,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の未経過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,509	18.3	530	19.3	845	—	164.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後経常利益 2019年3月期 990百万円

調整後当期純利益 2019年3月期 687百万円

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	5,316,817株	2018年3月期	4,697,467株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	5,181,124株	2018年3月期中間期	一株

(注) 当社は、中間期の業績開示を2019年3月期より行っているため、2018年3月期中間期の期中平均株式数は記載していません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(業績の適切な利用に関する説明)

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当中間会計期間末の残高と前事業年度末の残高の差分を繰入額として当中間会計期間に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づく開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっていません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、当該損害率を超過した支払保険金相当額について、異常危険準備金の前事業年度末残高から取崩すこととされています。当社の損害率は基準損害率よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金影響額を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期又は中間）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において当社が判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当中間会計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期 中間会計期間	2019年3月期 中間会計期間
経常収益	—	7,089
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	—	213
未経過保険料方式による中間純利益（Non-GAAP）	—	638
調整後経常利益（Non-GAAP）	—	439
調整後中間純利益（Non-GAAP）	—	311

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米中の保護貿易問題など、国際情勢の不安定により先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）に基づき、重点方針及び経営数値目標の実現に向けて各種施策に取り組んでおります。

当中間会計期間においては、既存の販売チャネルの強化や乃木坂46を起用したプロモーションの推進により保有契約件数は389,475件（前事業年度末より33,962件増・同9.6%増）と、順調に増加しております。また、デジタルイノベーションを推進すべく、事務部門へRPAの導入を開始しております。

以上の結果、当中間会計期間における経常収益は7,089百万円となりました。一方、経常費用は6,875百万円となりました。また、税効果会計における企業分類の変更等により法人税等調整額を利益項目として570百万円計上した影響により、経常利益は213百万円、中間純利益は638百万円となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定されるため、税効果会計における企業分類の変更による影響は小さくなり、法人税等調整額を利益項目として17百万円計上しました。この結果、調整後経常利益は439百万円、調整後中間純利益は311百万円となりました。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

当社の経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

（単位：百万円）

	2018年3月期 中間会計期間	2019年3月期 中間会計期間	増減金額	増減率
保険引受収益	—	7,036	—	—
資産運用収益	—	27	—	—

（保険引受収益）

保険引受収益は当中間会計期間に獲得した新規契約と前年度以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャネルを合計した新規契約件数は順調に増加し、昨年度を上回る結果となりました。また、継続率は前事業年度末から0.3pt減少したものの、89.9%と高水準を維持しております。

今後の更なる新規契約の獲得に向け、メインチャネルの強化に加えて新たな販売チャネルを開拓し、チャネル複線化を進めてまいります。継続契約に関しては、お客さまとの接点強化により、継続率の維持向上を図ってまいります。

(資産運用収益)

安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、当中間会計期間の利息及び配当金収入は27百万円となりました。また、当中間会計期間末におけるその他有価証券評価差額は△0百万円ですが、税効果会計考慮前の含み益は9百万円であるため、市場リスクもコントロールできております。以上より、当中間会計期間の資産運用は当社の期待通りに推移したと考えております。

今後も引き続き収受した保険料を資産運用に充当し、運用資産の拡大を図るとともに、運用資産の構成比を見直すことで収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2018年3月期 中間会計期間	2019年3月期 中間会計期間	増減金額	増減率
発生損害額	—	3,018	—	—
事業費	—	3,315	—	—

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は3,018百万円となりました。

E/I損害率（注1）は、保険金単価上昇等による保険金支払額の増加により、44.9%となりました。保険契約に加入しているペットの年齢上昇、医療費の値上がり等とともに上昇するため、今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や代理店に支払う手数料が増加しました。加えて、メイン販売チャネルへの先行投資等により、事業費は3,315百万円となりました。一方で、既経過保険料ベース事業費率（注2）は、業務効率の向上により前事業年度末から0.8pt改善し、49.3%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、94.2%となりました。基幹システムの開発やデジタルライゼーションの推進等の投資により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

(注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費) ÷ 既経過保険料にて算出

2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率

事業費 ÷ 既経過保険料にて算出

3. コンバインド・レシオ

E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率にて算出

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期 中間会計期間	2019年3月期 中間会計期間
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	—	213
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額 (イ)	—	313
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額 (ロ)	—	326
差額 (イ－ロ)	—	△12
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	—	200

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期 中間会計期間	2019年3月期 中間会計期間
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	—	213
異常危険準備金影響額	—	225
調整後経常利益 (Non-GAAP)	—	439

さらに、未経過保険料方式による中間純利益 (Non-GAAP) から調整後中間純利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期 中間会計期間	2019年3月期 中間会計期間
未経過保険料方式による中間純利益 (Non-GAAP)	—	638
異常危険準備金影響額	—	△327
調整後中間純利益 (Non-GAAP)	—	311

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期末	2019年3月期 中間会計期間末	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	2,874	3,188	313
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	3,018	3,344	326
異常危険準備金残高	1,748	1,973	225

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3,009百万円増加し、12,260百万円となりました。その主な要因は、新規上場に伴う増資等による現金及び預貯金1,083百万円の増加、運用資産の積上げによる有価証券570百万円の増加、税効果会計における企業分類の変更等による繰延税金資産569百万円の増加、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産372百万円の増加によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ852百万円増加し、7,199百万円となりました。その主な要因は、保有契約件数の増加に伴う保険契約準備金661百万円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2,157百万円増加し、5,060百万円となりました。その主な要因は、新規上場に伴う株式発行、譲渡制限付株式報酬としての株式発行及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金1,525百万円の増加、中間純利益の計上による利益剰余金629百万円の増加によるものであります。

(ソルベンシー・マージン比率)

当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ106.7pt増加し、391.5%となりました。その主な要因は、上記純資産の増加によりソルベンシー・マージン総額がリスクの増加を大きく上回ったことによるものであります。

ソルベンシー・マージン比率は行政当局の求める200%を超えているため、当中間会計期間末時点において懸念すべき事項は無く、財務の健全性は良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,476百万円増加し、4,443百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、475百万円の収入となりました。これは主に、税引前中間純利益199百万円の計上、保険事業の拡大に伴う保険契約準備金の増加661百万円、その他資産の増加△319百万円、その他負債の減少△116百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、479百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入393百万円、運用資産の拡大に向けた有価証券の取得による支出513百万円、保険事業規模の拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出301百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,481百万円の収入となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行による収入1,449百万円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年5月10日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,666	5,750
有価証券	2,160	2,731
貸付金	25	24
有形固定資産	153	188
無形固定資産	346	719
その他資産	1,814	2,194
未収保険料	723	835
未収金	735	812
その他の資産	355	546
繰延税金資産	84	653
貸倒引当金	△1	△1
資産の部合計	9,250	12,260
負債の部		
保険契約準備金	5,560	6,222
支払備金	794	904
責任準備金	4,766	5,318
その他負債	682	842
賞与引当金	100	114
役員賞与引当金	-	15
特別法上の準備金	3	5
価格変動準備金	3	5
負債の部合計	6,347	7,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,315	4,078
資本剰余金	3,028	3,791
利益剰余金	△3,437	△2,808
株主資本合計	2,906	5,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
評価・換算差額等合計	△3	△0
純資産の部合計	2,902	5,060
負債及び純資産の部合計	9,250	12,260

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	7,089
保険引受収益	7,036
(うち正味収入保険料)	7,036
資産運用収益	27
(うち利息及び配当金収入)	27
(うち有価証券売却益)	0
その他経常収益	24
経常費用	6,888
保険引受費用	4,328
(うち正味支払保険金)	2,702
(うち損害調査費)	206
(うち諸手数料及び集金費)	757
(うち支払備金繰入額)	109
(うち責任準備金繰入額)	552
営業費及び一般管理費	2,558
その他経常費用	1
(うち支払利息)	0
経常利益	200
特別損失	1
特別法上の準備金繰入額	1
価格変動準備金繰入額	1
税引前中間純利益	199
法人税及び住民税	143
法人税等調整額	△573
法人税等合計	△429
中間純利益	629

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,315	3,028	3,028	△3,437	△3,437	2,906
当中間期変動額						
新株の発行	724	724	724			1,449
新株の発行（新株予約権の行使）	18	18	18			36
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	19	19	19			39
中間純利益				629	629	629
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	762	762	762	629	629	2,154
当中間期末残高	4,078	3,791	3,791	△2,808	△2,808	5,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	△3	2,902
当中間期変動額			
新株の発行			1,449
新株の発行（新株予約権の行使）			36
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）			39
中間純利益			629
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2	2	2
当中間期変動額合計	2	2	2,157
当中間期末残高	△0	△0	5,060

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	199
減価償却費	36
株式報酬費用	9
支払備金の増減額 (△は減少)	109
責任準備金の増減額 (△は減少)	552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1
利息及び配当金収入	△27
有価証券関係損益 (△は益)	△0
支払利息	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△319
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△116
小計	475
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	393
有価証券の取得による支出	△513
有価証券の売却・償還による収入	0
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	9
資産運用活動計	△119
営業活動及び資産運用活動計	355
有形固定資産の取得による支出	△38
無形固定資産の取得による支出	△301
預託金の差入による支出	△20
預託金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株の発行による収入	1,449
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36
リース債務の返済による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,443

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年4月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ589百万円増加しております。また、2018年5月28日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式102,700株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ134百万円増加しております。さらに、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ19百万円増加するとともに、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18百万円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末における資本金は4,078百万円、資本剰余金は3,791百万円となっております。